



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社みなと銀行
コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 尾野 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 丸山 克明

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

TEL 078-333-3247

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,975	1.0	2,697	△6.0	1,596	△10.2
27年3月期第1四半期	15,819	△14.7	2,870	△5.0	1,777	1.5

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 58百万円 (△98.6%) 27年3月期第1四半期 4,016百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.92	3.91
27年3月期第1四半期	4.37	4.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,513,450	135,221	3.8
27年3月期	3,417,209	137,180	4.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 134,063百万円 27年3月期 136,023百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,800	△0.8	4,900	△19.6	2,800	△25.2	6.87
通期	62,800	△3.4	10,400	△23.3	6,300	△15.8	15.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	410,951,977 株	27年3月期	410,951,977 株
28年3月期1Q	3,537,160 株	27年3月期	3,665,450 株
28年3月期1Q	407,312,507 株	27年3月期1Q	406,494,297 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成28年3月期第1四半期決算説明資料	7
(1) 平成28年3月期第1四半期損益の概況(単体)	7
(2) 有価証券の評価損益	8
(3) リスク管理債権の状況	9
(4) 金融再生法開示債権	9
(5) 自己資本比率(国内基準)	10
(6) 業種別貸出状況	11
(7) 預金、貸出金の残高等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における経営成績は、株式等売却益が増加したこと等から、経常収益は前年同期間比1億56百万円増加の159億75百万円となりました。また、経常費用は与信関係費用が増加したこと等から、前年同期間比3億30百万円増加の132億78百万円となり、経常利益は前年同期間比1億73百万円減少の26億97百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間比1億81百万円減少の15億96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の貸出金残高は、前年度末比43億61百万円減少の2兆4,034億73百万円となりました。預金残高は、前年度末比708億14百万円増加し、3兆1,361億51百万円となりました。また、有価証券残高は、前年度末比87億80百万円増加し、5,422億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想については、現時点においては、平成27年5月13日公表の計数から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	396,808	488,542
コールローン及び買入手形	460	450
買入金銭債権	2,188	2,179
商品有価証券	529	742
有価証券	533,505	542,285
貸出金	2,407,834	2,403,473
外国為替	8,689	9,967
リース債権及びリース投資資産	9,596	9,222
その他資産	24,025	24,142
有形固定資産	34,789	33,051
無形固定資産	5,167	4,965
退職給付に係る資産	1,904	2,160
繰延税金資産	2,092	2,376
支払承諾見返	12,015	12,288
貸倒引当金	△22,399	△22,399
資産の部合計	3,417,209	3,513,450
負債の部		
預金	3,065,337	3,136,151
譲渡性預金	13,762	11,191
債券貸借取引受入担保金	39,479	72,748
借入金	92,646	92,195
外国為替	88	301
社債	28,000	28,000
その他負債	25,571	23,056
賞与引当金	1,033	258
退職給付に係る負債	1,118	1,081
役員退職慰労引当金	64	56
睡眠預金払戻損失引当金	672	644
繰延税金負債	238	255
支払承諾	12,015	12,288
負債の部合計	3,280,029	3,378,229
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,581	49,603
利益剰余金	42,648	42,209
自己株式	△523	△505
株主資本合計	119,191	118,792
その他有価証券評価差額金	16,213	14,590
退職給付に係る調整累計額	618	680
その他の包括利益累計額合計	16,831	15,271
新株予約権	143	154
非支配株主持分	1,013	1,002
純資産の部合計	137,180	135,221
負債及び純資産の部合計	3,417,209	3,513,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	15,819	15,975
資金運用収益	9,812	9,496
(うち貸出金利息)	8,268	7,941
(うち有価証券利息配当金)	1,296	1,310
役務取引等収益	3,566	3,631
その他業務収益	1,916	1,576
その他経常収益	522	1,270
経常費用	12,948	13,278
資金調達費用	648	654
(うち預金利息)	421	417
役務取引等費用	945	1,026
その他業務費用	1,369	1,182
営業経費	9,233	9,189
その他経常費用	751	1,225
経常利益	2,870	2,697
特別損失	38	294
固定資産処分損	38	38
減損損失	-	256
税金等調整前四半期純利益	2,832	2,402
法人税、住民税及び事業税	710	322
法人税等調整額	322	467
法人税等合計	1,032	790
四半期純利益	1,799	1,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,777	1,596

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,799	1,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,152	△1,616
退職給付に係る調整額	63	62
その他の包括利益合計	2,216	△1,553
四半期包括利益	4,016	58
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,995	36
非支配株主に係る四半期包括利益	21	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成 28年 3月期 第 1 四半期決算説明資料

(1) 平成 28年 3月期 第 1 四半期損益の概況 (単体)

当第1四半期は、貸出金利息の減少等により、コア業務純益は前年同期間比 5億円減少の 25億円(年度予想 100億円の約25%)となりました。また、株式等損益は増加しましたが、与信関係費用が増加した結果、経常利益は前年同期間比 2億円減少の 28億円(年度予想 97億円の約29%)、四半期純利益は前年同期間比 2億円減少の 18億円(年度予想 62億円の約29%)となりました。

(単位：百万円)

		28年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	27年3月期 第1四半期比	27年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	27年3月期 (参考) (12ヶ月間)
業 務 粗 利 益	1	11,304	△ 648	11,952	46,431
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	11,098	△ 594	11,692	45,285
資 金 利 益	3	9,022	△ 492	9,514	35,820
役 務 取 引 等 利 益	4	1,946	△ 30	1,976	8,574
そ の 他 業 務 利 益	5	335	△ 125	460	2,036
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	△ 8,592	36	△ 8,628	△ 33,472
人 件 費	7	△ 4,463	△ 124	△ 4,339	△ 17,226
物 件 費	8	△ 3,664	182	△ 3,846	△ 14,474
税 金	9	△ 464	△ 21	△ 443	△ 1,770
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	10	2,712	△ 611	3,323	12,959
コ ア 業 務 純 益 【 10,000 】	11	2,506	△ 557	3,063	11,813
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (正 の 値 は 戻 入 額)	12	405	40	365	△ 1,330
業 務 純 益 【 11,900 】	13	3,118	△ 571	3,689	11,628
う ち 国 債 等 債 券 損 益	14	205	△ 54	259	1,145
臨 時 損 益	15	△ 298	330	△ 628	753
株 式 等 損 益	16	993	732	261	1,608
不 良 債 権 処 理 費 用	17	△ 1,439	△ 432	△ 1,007	△ 2,251
そ の 他 臨 時 損 益	18	147	29	118	1,397
経 常 利 益 【 9,700 】	19	2,819	△ 241	3,060	12,382
特 別 損 益	20	△ 293	△ 255	△ 38	488
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	21	2,526	△ 496	3,022	12,871
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	△ 239	357	△ 596	△ 2,536
法 人 税 等 調 整 額	23	△ 455	△ 153	△ 302	△ 3,377
四 半 期 (当 期) 純 利 益 【 6,200 】	24	1,830	△ 293	2,123	6,958

不 良 債 権 処 理 費 用 ①	25	△ 1,439	△ 432	△ 1,007	△ 2,251
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (正 の 値 は 戻 入 額) ②	26	405	40	365	△ 1,330
(与 信 関 係 費 用 ① + ②)	27	△ 1,033	△ 392	△ 641	△ 3,581

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の【 】は、28年3月期の予想額です。
 3. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

(2) 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入により処理)
	時価を把握することが極めて困難なもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

2. 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	27年6月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	108	△ 18	108	—	126	126	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	20,674	△ 2,429	22,855	2,181	23,103	23,520	417
株式	16,630	1,261	16,808	178	15,369	15,571	201
債券	2,244	19	2,322	78	2,225	2,308	82
うち国債	1,351	64	1,351	—	1,287	1,287	—
その他	1,799	△ 3,708	3,724	1,924	5,507	5,640	132

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成27年6月末におけるその他有価証券評価差額金は14,084百万円、平成27年3月末におけるその他有価証券評価差額金は15,734百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	27年6月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	108	△ 18	108	—	126	126	—
その他有価証券	21,595	△ 2,380	23,776	2,181	23,975	24,395	419
株式	16,739	1,271	16,917	178	15,468	15,673	204
債券	2,244	19	2,322	78	2,225	2,308	82
うち国債	1,351	64	1,351	—	1,287	1,287	—
その他	2,611	△ 3,670	4,536	1,924	6,281	6,414	132

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成27年6月末におけるその他有価証券評価差額金は14,590百万円、平成27年3月末におけるその他有価証券評価差額金は16,213百万円であります。

(3) リスク管理債権の状況
部分直接償却実施(前・後)

【単体】

(単位:百万円)

		27年6月末			26年6月末	27年3月末
			26年6月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,693	△ 1,750	△ 87	3,443	1,780
	延滞債権額	52,138	△ 15,918	△ 1,614	68,056	53,752
	3ヵ月以上延滞債権額	95	93	△ 395	2	490
	貸出条件緩和債権額	5,149	△ 678	△ 137	5,827	5,286
	合計	59,075	△ 18,254	△ 2,234	77,329	61,309
部分直接償却額		11,723	△ 2,432	△ 271	14,155	11,994
貸出金残高(末残)		2,418,518	58,828	△ 4,090	2,359,690	2,422,608
貸出金残高比		2.44%	△ 0.83%	△ 0.09%	3.27%	2.53%

【連結】

(単位:百万円)

		27年6月末			26年6月末	27年3月末
			26年6月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,660	△ 1,714	△ 89	3,374	1,749
	延滞債権額	52,024	△ 15,995	△ 1,737	68,019	53,761
	3ヵ月以上延滞債権額	95	93	△ 395	2	490
	貸出条件緩和債権額	5,149	△ 678	△ 137	5,827	5,286
	合計	58,929	△ 18,295	△ 2,358	77,224	61,287
部分直接償却額		13,012	△ 2,669	△ 99	15,681	13,111
貸出金残高(末残)		2,403,473	59,312	△ 4,361	2,344,161	2,407,834
貸出金残高比		2.45%	△ 0.84%	△ 0.09%	3.29%	2.54%

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		27年6月末			26年6月末	27年3月末
			26年6月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		19,366	△ 8,141	669	27,507	18,697
危険債権		35,272	△ 9,851	△ 2,438	45,123	37,710
要管理債権		5,244	△ 586	△ 532	5,830	5,776
合計		59,882	△ 18,579	△ 2,302	78,461	62,184
部分直接償却による減少額		11,987	△ 2,341	△ 271	14,328	12,258
総与信残高		2,462,616	60,848	△ 3,734	2,401,768	2,466,350
総与信に占める割合		2.43%	△ 0.83%	△ 0.09%	3.26%	2.52%

(5) 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(単位:億円、%)

	27年6月末			26年6月末	27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
自己資本比率	8.55	△ 0.10	0.11	8.65	8.44
自己資本の額	1,522	15	16	1,507	1,506
リスクアセット	17,791	379	△ 52	17,412	17,843
所要自己資本額(注)	711	15	△ 2	696	713

【連結】

(単位:億円、%)

	27年6月末			26年6月末	27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
自己資本比率	8.84	△ 0.07	0.10	8.91	8.74
自己資本の額	1,582	20	12	1,562	1,570
リスクアセット	17,885	369	△ 69	17,516	17,954
所要自己資本額(注)	715	15	△ 3	700	718

注 所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

(6) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年6月末			26年6月末	27年3月末
	27年6月末	26年6月末比	27年3月末比		
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,418,380	58,880	△ 4,077	2,359,500	2,422,457
製造業	234,780	△ 8,243	△ 2,268	243,023	237,048
農業，林業	1,041	22	△ 199	1,019	1,240
漁業	350	43	22	307	328
鉱業，採石業，砂利採取業	275	52	△ 16	223	291
建設業	108,630	5,442	△ 2,532	103,188	111,162
電気・ガス・熱供給・水道業	13,287	3,266	1,210	10,021	12,077
情報通信業	30,684	1,147	△ 543	29,537	31,227
運輸業，郵便業	113,899	4,430	251	109,469	113,648
卸売業，小売業	251,533	6,924	5,240	244,609	246,293
金融業，保険業	93,468	1,229	△ 2,064	92,239	95,532
不動産業，物品賃貸業	543,845	20,982	900	522,863	542,945
各種サービス業	213,828	△ 8,566	609	222,394	213,219
地方公共団体	146,117	30,097	△ 72	116,020	146,189
その他	666,637	2,058	△ 4,615	664,579	671,252
海外及び特別国際金融取引勘定分	138	△ 52	△ 13	190	151
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	138	△ 52	△ 13	190	151
合 計	2,418,518	58,828	△ 4,090	2,359,690	2,422,608

(7) 預金、貸出金の残高等

1. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	27年6月末			26年6月末	27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
預 金 (未 残)	3,144,592	74,232	70,311	3,070,360	3,074,281
(平 残)	3,082,445	58,151	51,227	3,024,294	3,031,218
貸 出 金 (未 残)	2,418,518	58,828	△ 4,090	2,359,690	2,422,608
(平 残)	2,403,584	71,196	41,666	2,332,388	2,361,918

国内預金 (未 残)	27年6月末			26年6月末	27年3月末			
	個 人	26年6月末比	27年3月末比					
	一 般 法 人	2,451,408	55,658			40,236	2,395,750	2,411,172
	金 融 機 関 ・ 公 金	631,224	21,222			24,564	610,002	606,660
	46,166	△ 1,304	5,752	47,470	40,414			

2. 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	27年6月末			26年6月末	27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
個 人 預 り 資 産	433,165	△ 14,342	△ 8,919	447,507	442,084
投 資 信 託	224,438	13,139	△ 1,518	211,299	225,956
外 貨 預 金	8,307	△ 1,626	△ 303	9,933	8,610
公 共 債	37,303	△ 26,077	△ 6,499	63,380	43,802
個 人 年 金 保 険 等	163,115	223	△ 600	162,892	163,715

3. 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年6月末			26年6月末	27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	840,014	6,406	△ 4,122	833,608	844,136
住 宅 ロ ー ン 残 高	818,798	2,389	△ 4,674	816,409	823,472
そ の 他 ロ ー ン 残 高	21,216	4,018	553	17,198	20,663

4. 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	27年6月末			26年6月末	27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	78.7	0.2	0.1	78.5	78.6

(単位：百万円)

中 小 企 業 等 向 け 貸 出 金 残 高	1,903,550	50,133	△ 2,053	1,853,417	1,905,603
-------------------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。